



議会だより

たむら



2014
第37号

平成26年4月30日発行



▲都路町 古道小学校入学式

震災と原発事故の影響から仮校舎で授業を続けてきた都路地区の小中学校とこども園が、4月から本来の校舎・園舎で再開されました。3年ぶりに子どもたちの笑顔と歓声が戻ってきました。

もくじ ~今回の内容~

3月定例会等	2ページ
代表質問	6ページ
一般質問等	8ページ
各委員会活動報告	13ページ
シリーズ「市民の声」	16ページ

3月定例会

平成26年3月定例会は2月13日から3月7日までの23日間にわたって開かれました。富塚市長より条例の制定、条例の一部改正、条例の廃止、平成25年度各会計補正予算、平成26年度各会計予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による提出議案を原案のとおり可決しました。



平成26年度予算

平成26年度の予算編成は、総合計画の目指す六つの基本方針に「除染・帰還・復興対策」を加え、原発事故に伴う被災者支援などもより除染や風評被害対策など、従前の生活を取り戻すため、原発事故の復旧・復興に向けた施策を最優先するとともに、田村市震災等復興ビジョンに基づく事業の経費は、通常の予算とは別に「復旧・復興枠」として確保し、復興を加速させるほか、少子高齢化の進行など社会情勢の変化がもたらす新たな行政需要への対応、雇用機会の充実や農林業・商工業の活性化、夜間診療所の開設による医療提供体制の充実、統合小学校の整備など、市民生活を取り巻く環境の向上を目指した予算編成に努めたところです。

その結果、平成26年度一般会計予算は、総額で293億8千万円となり、平成25年度当初予算に比べ、42億3千万円、率にして12.6%の減額となりました。

一般会計予算

震災と原発事故からの復興を最優先に取り組むため、除染対策やホールボディーカウンターによる放射線対策及び風評被害対策、復興支援制度を活用した地域コミュニティの再構築や被災者の見守りなど、41事業、総額58億7千663万3千円を「除染・帰還・復興対策」事業として計上いたしました。

予算額については、左表のとおりです。

■一般会計予算

平成26年度当初予算額	平成25年度当初予算との比較
293億8,000万円	42億3,000万円の減

平成26年度の合併特例債は35億9,310万円

139億3,040万円	〔17~25年度起債額合計〕 起債可能な合併特例債額
197億1,670万円	

■特別会計及び水道会計補正予算

会計名称	平成26年度当初予算額	平成25年度当初予算額との比較
国民健康保険	49億7,720万円	1億120万円増
介護保険	39億4,960万円	3億6,490万円増
後期高齢者医療	3億2,860万円	410万円減
滝根町観光事業	5億9,560万円	7,700万円増
農業集落排水事業	2,610万円	60万円増
宅地造成事業	510万円	5,810万円減
公共下水道事業	9億2,570万円	3,880万円増
授産場事業	8,320万円	2,930万円増
診療所事業	2億1,260万円	1,160万円減
水道事業会計	13億5,334万5千円	1億6,917万6千円増

国民健康保険特別会計をはじめ、水道事業会計の当初予算額については、左表のとおりです。

特別会計予算等

定例会で審議された議案

●議員発議

- ・田村市議会委員会条例の一部を改正する条例
(提出者 大和田 博 議員)
- ・T P P 交渉に関する意見書の提出について
(提出者 長谷川 元行 議員)

- ・田村市農業集落排水処理施設条例
- ・田村市水道事業給水条例

◆条例の廃止

- ・田村市滝根町地域振興基金条例等

◆条例の制定

- ・田村市名誉市民条例

◆当初予算

- ・平成26年度田村市一般会計、各特別会計、水道事業会計予算

◆条例の一部改正

- ・田村市の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例
- ・田村市職員の給与に関する条例
- ・田村市行政財産使用料条例
- ・田村市ふるさと・水と土保全基金条例
- ・田村市立学校設置条例
- ・田村市重度心身障害者医療費の給付に関する条例
- ・田村市星の村条例
- ・田村市グリーンパーク都路条例
- ・田村市道路占用料徴収条例
- ・田村市営住宅等条例
- ・田村市下水道条例

◆補正予算

- ・平成25年度田村市一般会計、各特別会計、水道事業会計補正予算

◆その他の議案

- ・農村・森林公園遊具更新工事請負契約について
- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の認定について
- ・田村市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

すべて、原案のとおり可決

議員発議による田村市議会委員会条例の一部改正

本年4月1日から田村市部等設置条例の一部改正により、市長公室が廃止となること、また、5月1日から議員定数が22人から20人に改められるため、田村市議会委員会条例の関係条項の常任委員会委員定数を削減するもので、原案のとおり可決しました。

議員発議による意見書の提出について

3月定例会で審議されたT P P 交渉に関する請願について、本会議において全会一致で採択されたことに伴い、議員発議により内閣総理大臣ほか関係する各大臣等に対して、意見書送付の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

平成25年度補正予算

平成25年度田村市一般会計、各特別会計および水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。
(詳細は下表のとおり)

■一般会計補正予算

補正額(補正後予算総額)	補正の主な理由
1億8,294万円減 (493億1,878万3千円)	歳入 自動車取得税交付金、国支出金等の増額 地方譲与税、県支出金、繰入金、市債等の減額 歳出 土木費等の増額 総務費、民生費、衛生費、教育費等の減額

■特別会計及び水道会計補正予算

会計名称	補正額(補正後予算総額)
国民健康保険	1億3,906万5千円減 (50億8,456万6千円)
介護保険	166万7千円増 (37億1,898万8千円)
後期高齢者医療	370万6千円減 (3億2,212万6千円)
農業集落排水事業	1,648万7千円減 (5億3,371万円)
宅地造成事業	0円 (5,410万8千円)
公共下水道事業	313万8千円増 (9億5,680万3千円)
授産場事業	0円 (8,998万2千円)
診療所事業	0円 (2億8,018万2千円)
水道事業会計	3,901万8千円減 (13億2,552万3千円)

田村市固定資産評価審査委員会委員の選任

平成26年5月12日をもって任期満了となる固定資産評価審査委員会委員について、次の方の選任に同意しました。

吉 鈴 吉 今 永
田 木 田 泉 井
幸 寅 繁 栄 弘
弘 喜 作 純
新 再 再 再 再
任 任 任 任 任

お知らせ

請願・陳情について

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願（陳情）書の書き方と提出方法

定例会前の議会運営委員会開催日（概ね開催日の5日前）の前日午後5時までに議会事務局へ直接提出してください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

請願（陳情）書

年 月 日

田村市議会議長
○○○○ 様

請願者 住所 ○○○○○○○○
(陳情者) 氏名 ○○○○○印

紹介議員 ○○○○○ (署名又は押印)
※陳情の場合は不要

(件名) ○○○○について

請願（陳情）要旨 ○○○・・・・
請願（陳情）事項 ○○○・・・・

6月定例会の開催について

6月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

TEL 77-2261 FAX 77-2393



3月定例会の会期中、延べ70人の方が傍聴されました。

6月定例会の開催日程（予定）

6月12日（木）	本会議	初日（召集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明等	議場
6月13日（金）	休会		
6月14日（土）	休会		
6月15日（日）	休会		
6月16日（月）	休会		
6月17日（火）	本会議	代表質問	議場
6月18日（水）	本会議	一般質問	議場
6月19日（木）	本会議	一般質問	議場
6月20日（金）	本会議	一般質問	議場
6月21日（土）	休会		
6月22日（日）	休会		
6月23日（月）	本会議	総括質疑 議案等の常任委員会付託	議場 各委員会室
6月24日（火）	委員会	予算常任委員会審査	委員会室
6月25日（水）	委員会	予算常任委員会審査	委員会室
6月26日（木）	休会		
6月27日（金）	本会議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議場

代表質問



政友会 宗像 公一 議員

企業誘致・雇用対策について

質問
①雇用対策は田村市の復興にとって最重要課題の一つだと思いが、田村市の企業誘致・雇用対策の現状は。

回答 (市長)
①昨年度から国県の立地補助金を活用し、新設4社、増設11社が補助採択を受け、新設の1社が創業準備を進め、3社が用地交渉に入りました。増設は5社が既に完了、6社が増設工事中です。

また、田村西部工業団地A1工区及び牧野工業団地に新規立地2社が創業準備中です。避難した企業4社の状況は、取引先の理解を得られないため、帰還しない企業が1社、帰還計画中が1社、移転前の規模は望めないが配置転換した従業員を戻した企業が1社、今年度に生産ラインと従業員の約半分を戻し、来年度に残りの全部を戻す予定の1社です。

市外から避難されてきた製造業4社のうち3社は、操業を継続させるための雇用は確保されている状況であります。残る1社は、福島県中小企業等グルー

プ施設等復旧整備補助事業を活用し、復旧活動に取り組んでいるところです。菅谷小学校跡地には、菅谷大字会長より特養の設置要望があり、現在田村市へ設置希望のある施設と協議中です。田村市内の田村西部工業団地、牧野工業団地はすべて埋まっており、大規模用地を必要とする企業には、住友大阪セメント田村工場跡地、その他は、学校跡地や民有地など要望条件に沿った土地を紹介していま



住友大阪セメント田村工場跡地

その他に
・復興事業における工事費について
・道路整備について
・獣害対策について
・認知症対策について
質問を行ないました。



市民netたむら 箭内 仁一 議員

本市の復興の現状について

質問
①平成25年3月に国が示した「避難解除等区域復興再生計画」の進捗状況と帰還を含む復興に対する考え及び双葉地方の復旧・復興の拠点としての本市の位置づけを見据えた施策の国県への働きかけは。

回答 (市長)
①避難解除等区域復興再生計画は、国、県、市町村がそれぞれの担うべき役割を明確化し、原発事故からの復興・再生を円滑かつ確実に行おうとするものであり、田村市の計画に示された4分野、17項目の取り組みについては、早期帰還に向けて一定の成果があり、学校の再開や避難指示の解除は、都路町はもとより田村市の復興が大きく加速されるものと期待しています。また、双葉地方の復旧・復興の拠点等を見据えた施策についても、関係自治体と協議の上、田村市の優位性、利便性を活かした施策を検討してまいります。

本市の農業振興について

質問
①「農地中間管理機構による集積・集約化活動」及び「日本型直接支払い」への対応策と、「人・農地プラン」作成の現状は。

回答 (市長)
①農地中間管理機構、いわゆる農地集積バンクによる農地の集積・集約化事業及び日本型直接支払い(多面的機能支払い交付金)は、平成26年度の新しい政策の柱であります。事業の詳細はまだ明らかでないことから、関係機関と連携し情報収集に努めながら、積極的に活用すべく体制整備を検討してまいります。
人・農地プラン作成についても、震災や原発事故等の影響で遅れておりますが、今後関係機関等と連携して早期のプラン作成に努めてまいります。



代表質問



市民クラブ 長谷川 元行 議員

平成26年度の予算について

質問

①重点施策は何か。

回答 (市長)

①原発事故に伴う被災者支援はもとより、除染や風評被害など従前の生活を早期に取り戻すため、原発事故の復旧・復興に向けた施策を最優先にします。

スマートインターチェンジや道路網の整備による産業や観光の振興、雇用の機会の充実や農林業、商工業の活性化による地域経済の発展、デマンド交通の運行拡大による交通弱者の利便性の向上、夜間診療所の開設による緊急医療体制の充実、統合小学校等の施設整備による教育環境の充実など、市民の生活環境や利便性の向上に重点をおいた予算編成に努めたところであります。

教育について

質問

①特別支援学校は。

回答 (市長)

①県中地区の設置検討にあたっては、田村市への設置を強く要望いたします。

介護について

質問

①施設の入所待機者が多い現状をどのようにするののか。

回答 (市長)

①待機者を解消するため、第5期介護保険事業計画により特別養護老人ホーム80床、グループホーム3ユニット及び小規模多機能型居宅介護施設の整備を行っているっており、すでに開所している施設もあり、平成26年度にはすべて開所できる予定です。

今後、国から示される介護保険法の改正等に基づき、第6期介護保険事業計画において検討してまいります。



特別養護老人ホーム ことぶし荘

その他に

- ・農業の振興について
 - ・観光について
 - ・合併特例債について
 - ・企業誘致について
- 質問を行ないました。

新年度予算編成について

質問

①重点施策は何か。

回答 (市長)

①新年度最優先事業は、原発事故前の生活を早期に取り戻すため、除染、帰還、復興対策事業を最優先するとともに、田村市総合計画の6つの基本方針に基づく事業も着実に進めてまいります。

20km、30km圏外区域の除染について

質問

①線量調査及び住民に対する周知方法、除染対策はどの様か。

回答 (市長)

①事前モニタリングは、98%とほぼ完了し、除染対象世帯と行わない世帯に分けて結果を郵送します。除染対象世帯には、個別に連絡を取り、現地調査や同意書の取得に努め、一時保管所の選定状況を見極めながら進めてまいります。



民政会 大和田 博 議員

ウイルス性食中毒について

質問

①食事提供をする公共施設の管理方法及び従事者の意識の徹底と指導はしているか。

回答 (市長)

①給食施設については対応マニュアルを整備していますが、福祉施設については、職場における衛生管理の徹底により対応しており、具体的な管理マニュアルを策定中です。また、冬期間は特に従事する職員には健康管理と衛生的な作業着の着用、手洗い迎行を徹底し、常に危機感を持って行動するよう指導を徹底してまいります。



徹底した衛生管理による作業 (田村市学校給食センター)



白石 治平 議員

新庁舎建設に伴う 空部屋の利用について

質問
①常葉行政局、大越行政局の空部屋の活用をいかに考えているか。

回答 (総務部長)

①新庁舎へ移転した後の空部屋は、有効に活用してまいりたいと考えています。常葉公民館、大越公民館は、築後30年以上経過しており、都路公民館と同様に行政局へ移設し、地域住民の学習拠点や交流の場として活用するなど検討してまいります。

東日本大震災で 閉鎖している企業の 再稼動見通しについて

質問

①常葉町で誘致していた中央化学は、震災で閉鎖となり、従業員は、退職したり別の部署に配属されたりしている。一日も早く再稼動が望まれるが、その見通しは。

回答 (市長)
①県に対し再稼働の支援策を要望するとともに、各種優遇措置に関する情報の提供や企業訪問など、再開の促進に努めてまいります。

常葉の館公園の 有効活用について

質問

①有効に活用できるように整備するべきと思うがその考えは。また、震災により破損した施設の改修見通しは。

回答 (建設部長)

①四季を通して憩いの場となっており、市民の意見等を参考に更なる有効活用に向けて検討してまいります。屋根瓦の修繕見通しがつき、26年度予算に計上しました。修繕が完了すれば、震災により被災した施設のすべてが改修終了となります。

その他に

- ・水道本管布設の進捗状況について
 - ・児童生徒の体力向上について
 - ・特定秘密保護法の市長の考え方について
- 質問を行ないました。



木村 高雄 議員

避難指示解除準備区域の 解除に向けた課題について

質問

①田村市では、避難指示解除準備区域の解除を4月に向けて作業が進められているが、これまでの説明会でどのような意見・要望があり、どう対応するのか。

回答 (市長)

①避難指示解除準備区域の解除については、昨年10月14日に住民との意見交換会を開催しましたが、12月13日に都路第8区、第9区の区長連名で要望書が田村市と国に対して提出され、原発事故処理の進捗状況の情報提供や再除染、山林除染の実施、飲料水の安全対策、一人暮らし高齢者の住宅確保など10項目にわたる要望が出されました。この回答に対する意見を聞くための集会在開催され、参加者から線量に対する不安や再除染の要望のほか、井戸水の検査、市営住宅の入居、イノシシ対策などについて意見交換を行っています。避難指示の解除は、戻りたい人の帰還を可能にし、帰還を強制するものではなく、あくまでも帰還する・しないは、それぞれの判断で行ない、解除によって支援策が終了するのでは

住宅リフォーム 助成制度について

質問

①東日本大震災による一部損壊助成制度で住宅の改修は進んだが、未だにひび割れ、耐震化に対する不安の声が寄せられている。田村市としても住宅リフォーム助成制度を作るべきではないか。

回答 (建設部長)

①東日本大震災による被災住宅の一部損壊助成については、緊急性が高いため、平成24年1月から12月に周知し、840件の助成を行いました。来年度からは、住宅耐震化補助制度を導入し、昭和56年5月末以前に建築した住宅を対象に支援しますが、現時点では田村市単独での住宅リフォーム助成制度を設けることは難しいと考えており、今後、新たに国や県で制度化されれば導入について、積極的に検討します。

その他に

- ・秘密保護法について
- 質問を行ないました。

一般質問



土屋 省一 議員

加速する人口減少、超高齢化社会に対する施策について

質問
①人口対策の見直しと大胆な施策を講じる必要があると考えるが市長の所感は。

回答 (市長)

①人口減少は、地域活力の低下、持続可能なまちづくりが困難になることも想定されることから、引き続き出生児誕生祝金の支給を始め、保育料の無料化、乳幼児医療費や不妊治療の助成などを継続し、生み育てやすい環境づくりに努めるとともに、人口流出に歯止めをかけるには働く場の確保が有効な手段と考え、市内の既存企業への支援はもとより、新たな企業誘致に取り組み、総合計画後期基本計画において、具体化に向けた取り組みを検討します。

田村市奨学金制度について

質問

①奨学金制度の充実と拡充は、少子化、人口定住化策にも寄与するものと考えられ、現在の貸与型奨学金に加えて給付型奨学金の新設も必要では。

回答 (教育部長)

①田村市奨学金制度は、現在奨学生は50人で、今年度の貸付見込総額は、2千165万円となっており、貸与型の方が限られた財源を有効に活用し、より多くの生徒の就学を支援することが出来ると考えており、現時点では、給付型の創設は財政的な課題から難しいと考えています。

SNSの導入と活用に向けての進捗状況と活用方法について

質問

①本年3月の導入に向け検討を進めるとの事だったが、進捗状況と活用方法は。

回答 (総務部長)

①写真や文章の投稿が可能で、ユーザー数が多く実名登録制となっているフェイスブックを導入し、市のフェイスブックページを開設します。活用方法については、市の元氣や魅力を発信するため、観光PRや市のイベント行事などを中心に情報発信を始めます。

その他に

・総合計画の後期基本計画の策定について
・地域防災計画について
などの質問を行ないました。



照山 成信 議員

田村市の原発事故からの復興について

質問

①あの仮設住宅で子どもを生み育てるのは過酷過ぎないか。
②半世紀にわたり東京へ電気を送り続けた福島県。今度は東京の知恵と力を借りる番だと思いが。

回答 (市長)

③本当の安心を手にするため、放射能汚染の自然への良し悪しを調べるべきと考えるが。
④大倉行政区内の地権者と区民は一人の反対者もなく、困っている他集落の汚染除去物の搬入を認める一時保管所の設置を決めた。この地域力を他にも活かすことが大切だと思うが。

回答 (市長)

①仮設住宅での子育て環境は、決して良いものではなく、種々の支援をしています。一日も早く自宅に戻ることができるよう復旧に努めます。
②現在も東京から多くの力を借りていますが、復興が加速する中、東京の資源を活用する機会が生ずるものと思います。そのときは福島県や関係団体と連携して取り組みを進めることとします。

③市民生活の安心・安全を確保する上で有効かつ重要と考え

職員人事評価制度について

質問

①田村市の5年先、10年先を見据えた職員の行動はどのように評価されるのか。

回答 (総務部長)

①評価基準や評価ルールの明確化、文書化により、市役所全体で共有するとともに、5年後10年後に思いをいたす戦略的思考を駆使した企画立案能力や改善提案力を評価するほか、困難な業務に取り組み姿勢等も評価するものであり、有用な職員育成になるものと考えています。

その他に

・新庁舎建設について
・船引総合福祉センター設置のクラウドケセットの更改について
質問を行ないました。



菊地 武司 議員

人口減少に対する 取り組みについて

質問

- ①先駆的な保育料無料化の効果と今後の方策は。
- ②出生率の低下の中、少子化対策について伺う。
- ③働く場を含めた定住促進策については。

回答 (市長)

- ①少子化対策として少なからず寄与したものと捉え、今後も継続してまいります。
- ②妊娠期からの母子保健充実、出生誕生祝金の支給や三歳児以上の保育料無料化を継続し、27年度から始まる子ども子育て支援計画の中で検討してまいります。
- ③働く場を確保することが有効であり、現在、新設・増設合わせ15社が計画しており、雇用増加が図られるものと考えています。

田村市健康増進計画について

質問

- ①成果と進捗状況は。
- ②26年度以降の策定見直しをどう進めるのか。

- ③健康増進のため次期プランの中にラジオ体操を導入する考えは。

回答 (保健福祉部長)

- ①栄養・食生活では、正しい食生活の啓発や食生活改善推進委員の育成を図ってきました。
- ②第二次健康増進計画の策定に向け、本年4月にアンケートを実施し、具体的な計画を検討します。
- ③現行の健康増進計画では、プラス10分の運動を推奨しており、第二次健康増進計画の中で進めます。

除染と復興について

質問

- ①復興大臣との意見交換にあった除染賃金の格差は正や288号パイパスの進捗は。

回答 (市民部長)

- ①除染作業員の確保が困難となっており、国へ強く要望していますが、満足のいく回答が得られません。288号パイパスは349号から常葉西向までの第3工区2,540mの再開に向け強く要望していきます。



松本 悦子 議員

田村市のゴミ対策について

質問

- ①田村市の年間収集量の過去5年間の推移と今後の対策について
- ②市内のゴミステーションはどのくらいあるのか。また、美観を整えるためにも統一した保管設備などを置いてほしいと市民から要望があるがどうか。

回答 (市長)

- ①田村市の年間収集量については、平成20年度が9千446トン、平成21年度が9千401トン、平成22年度が9千426トン、平成23年度が1万665トン、平成24年度が1万1千195トンとなっております。これは、双葉地方から多くの方が田村市に避難していること



市内ゴミステーション (ステーション式)



市内ゴミステーション (ネット式)

- とに加え、除染など復興事業に従事する方の増加により、実態人口が増加していることと、地震による片づけごみの増加によるものと思われる、このうち片付けごみについては、損壊家屋の解体撤去が進むことにより解消されるものと考えております。また、増加するごみへの対策として、発生の抑制と再利用を促進することは重要と考えており、分別の徹底や資源回収の推進などについて、啓発を図るよう努めてまいります。
- ②市内には、1千119箇所の収集所があり、約4分の3にあたる847箇所がステーション式に、残る272箇所がネット式や看板のみとなっております。今のところ市民から統一した保管設備の設置要望は、これまで寄せられていません。

一般質問



半谷 理孝 議員

市の財政について

質問

- ①合併に伴う財源が無くなった後は。
- ②不要施設の解体、公共施設の維持費、借入金返済額は。
- ③市有財産の貸与や売却は。
- ④耐震化経費は。
- ⑤人件費の見直しは。

回答

(総務部長)

- ①普通交付税交付金が約25億円減少するため、行政運営の更なる効率化に努めます。
- ②ごみ処理施設の解体費用は5施設約6億3千6百万円、公共施設の維持費は昨年度決算で約17億4百万円、借入金返済額は利子を合わせ約399億9千3百万円です。
- ③積極的に売却してまいります
- ④約16億円見込んでいます。
- ⑤県内13市で最も低く、近隣町村より低い状況にあります。

本庁舎の機能について

質問

- ①駐車台数、優先順位、夜間利用、周辺の民間駐車場、対職員駐車料金支援は。
- ②軽食コーナーは。
- ③非常食や停電の対応は。

回答

(総務部長)

- ①駐車台数は124台、来庁者用70台、公用車用54台、窓口利用者や会議出席者を優先します。夜間は庁舎北側を開放、有料化は予定しておりません。周辺の民間駐車場は14箇所職員への支援は考えておりません。
- ②設置する予定はありません。
- ③備蓄を検討してまいります。自家発電により72時間供給できます。

結婚支援について

質問

- ①実態及び実績は。
- ②TV番組活用は。
- ③民間が行う婚活支援は。
- ④出会いの場などで成果を出している自治体もあるが。

回答

(市長)

- ①田村市に居住する15歳以上の未婚者は、男性4千830人、女性が3千185人で年代や団体ごとの数は示されておりません。市がこれまで行った支援はありません。
- ②参加女性の宿泊代など多額の費用負担のほか、市職員の協力も60人程度必要であり、実施が可能なかどうか検討してまいります。
- ③補助金等を検討してまいります。
- ④行政として直接関わることは限界があり、支援は行っておりません。



橋本 紀一 議員

障害者施設の実態について

質問

- ①入所者、スタッフの実態は。
- ②福島県福祉事業協会の本格施設設置は。

回答

(市長)

- ①就労継続支援B型事業所が5施設で、定員80人、利用者66人、従業者22人です。基準該当就労継続支援B型事業所が田村市授産場1施設で、障害者9人が働いています。多機能型事業所が3施設、定員80人、利用者79人、従業者24人です。基準該当生活介護事業所が介護保険施設2施設、利用者1人。障害児通所支援事業所が2施設、定員40人、利用者10人、従業者8人。共同生活援助グループホーム2施設、定員12人、利用者7人、従業者5人。介護給付サービス事業所が4施設、利用者40人の居宅介護。相談支援事業所



就労継続支援B型事業所 (就労支援センター船引)

が2事業所です。

- ②応急仮設施設として、「あぶくま更生園」(川内村)、「グループホーム富岡事業所」(富岡町)、「日本財団ホーム「東洋育成園」が田村市に立地。「あぶくま更生園」は、国の社会福祉施設災害復旧事業で船引字四斗蒔田内に、また、「グループホーム富岡事業所」と「東洋育成園」も市内の移転先を検討中ですので、田村市としても支援してまいります。

郷土理解学習について

質問

- ①郷土理解を深めるプログラムは。
- ②郷土愛を高める学習は。

回答

(教育長)

- ①田村市の自然や歴史・文化に関する教育を充実させるため、市独自の「伝統文化に関する教育活動事例集」の活用などを実施しています。
- ②小学3・4年生の社会科で「わたしたちの市みんなの市たむら」小学6年生の社会科、小中学校の総合的な学習で地域の歴史や文化について学びます。

その他に

・世代間交流事業について質問を行ないました。



白石 恒次 議員

平成26年度農業政策について

質問

①12月定例会において、今後の方針を伺ったが、26年度何をどのように進めるのか、具体的施策と予算は。

回答 (市長)

①国は、本年4月末までに各都道府県単位で農地中間管理機構を整備し、7月を目途に事業を開始することとしております。この事業は、本市が行おうとしていた事業と一致することから積極的に活用し、農事組合等を通じて情報の提供や意向の確認に努め、関係機関と連携を図ってまいります。特に、農地保有合理化事業に取り組んでいる地区と、基盤整備がまもなく完了する地区においては、積極的に働きかけ、取り組み実施可能な事業に対しては、必要に応じ予算措置を講じてまいります。

公共施設建設における産業育成について

質問

①滝根地区統合小学校建設で木造建築の検討はされたのか。

回答 (教育長)

①ふくしま県産材利用推進方針が示されており、加えて滝根地区市民の方や滝根小学校統合建設準備委員会から要望もあり、木造化について検討いたしました。建設地選定段階から3階建てで計画しており、建築基準法や事例など検討を重ねた結果、鉄筋コンクリート3階建てとし、内装に木材を積極的に使用することで了承をいただいたところであります。



木材を活用した校舎 (瀬川小学校)



石井 忠治 議員

効率的な行財政運営について

質問

①第2次田村市行政改革大綱及び行政改革実施計画の成果と分析・検証は。
②合併特例債の実績と今後の計画、起債総額見込みは。

回答 (総務部長)

①大綱と実施計画の実施状況や進捗状況の分析・検証を進めており、年度末公表に向けてとにも今後とも、結果を市政だよりやHPで公表します。
②平成17年から24年度末の実績は、119億9千650万円です。震災特例で10年延長されたため、新市建設計画の変更作業中で、限度額197億1千250万円に対し175億2千350万円の見込みです

保育行政の充実について

質問

①ファミリーサポートセンターの活動実績は。
②会員登録の現状とサポート実績及び課題は。

回答 (保健福祉部長)

①24年7月に開所し会員養成講習会の開催や会員募集に努めました。

②本年1月末の預かり会員52人、お預かり会員60人、双方の会員14人合わせて126人登録し、利用実績は、昨年度37人、本年度1月末で31人です。引き続き会員の増員と事業拡大を図ります。

畜産業の振興について

質問

①畜産農家の現状と課題は。
②田村牛ブランド化に向けた優良基礎雌牛導入等に係る行政支援は。

回答 (産業部長)

①26年1月の和牛畜産農家463戸、7千224頭は、震災前より109戸、2千889頭減少しています。牧草地の除染と汚染堆肥や牧草等の一時保管も本年度中に終了予定です。また、牧草の賠償請求の継続、基準値内堆肥の利用促進と畦畔草の部分解除を慎重に進めます。
②市では、優良後継雌牛導入に20万円を支援し、87頭が導入され産地形成に貢献し、県下での本市子牛価格は高値で推移しています。今後も優秀な後継牛確保の支援を行います。

その他に

・田村農業協同組合の広域合併に伴う本市の対応について質問を行ないました。

総務文教常任委員会

委員長 石井 忠治

各委員会 活動報告

3月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例の制定1件、条例の一部改正4件、条例の廃止1件の合わせて6件の議案が付託され、原案のとおり可決されました。主な審査内容については、次のとおりです。

田村市名誉市民条例

質疑
名誉市民章のデザインの図案はどうか、それとも専門家に依頼するのか。

回答 (市長公室)

県内各市の名誉市民章も独自のデザインで作成しているため、田村市でも独自のデザインにするべきとの意見があります。今後検討してまいります。

田村市立学校設置条例の一部を改正する条例

質疑
菅谷小学校跡地に建設が予定されている特別養護老人ホームの建設計画等は。

回答 (教育総務課)

平成27年2月に社会福祉法人の認可を受け、同年8月には施設整備を着工し、平成28年8月に営業を開始する計画です。

田村市滝根町地域振興基金条例等を廃止する条例

質疑
地域振興基金により実施してきた事業は、平成26年度予算にどう反映させたか。

回答 (総務課)

平成26年度当初予算編成時に部長、各行政局長等から事業の提案をしていただき、鬼の里納涼夏祭りなど継続して実施する事業を平成26年度当初予算に計上しています。

所管事務調査

2月7日、財政課所管の売却可能な普通財産について、教育総務課所管の都路小・中学校再開に向けた取り組み及び滝根地区統合小学校、大越小学校校舎改築について並びに学校教育課所管の学力の実態、子どもの安全対策について現地調査等を実施しました。



所管事務調査 古道小学校にて

市民福祉常任委員会

委員長 白石 治平

3月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例の一部改正議案1件が付託され、原案のとおり可決しました。主な審査内容については、次のとおりです。

田村市重度心身障害者医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例

質疑
共同生活援助(グループホーム)と共同生活介護(ケアホーム)を一元化するに至った背景は。

回答 (介護福祉課)

背景の1点目は、今後障害者の高齢化・重度化が進むことで、介護が必要な障害者のグループホームの新規入居や、グループホーム入居後に介護が必要となるケースが増加することが見込まれること、2点目として現行では介護が必要な無い人を一緒に受け入れる場合、グループホーム、ケアホームの2つのタイプの事業所指定が必要なこと、3点目として現にグループホーム、ケアホーム一体型の事業所が半数以上であること、3点があります。

質疑

グループホームとケアホームの違いは。

回答 (介護福祉課)
グループホームは、日常生活に援助が必要な障害者を対象とした施設。ケアホームでは、加えて夜間休日、共同生活を行う住居で身体介護を行います。

質疑

田村市のグループホームとケアホームの施設数と入居者数は。

回答 (介護福祉課)

2月1日現在でグループホームが2施設で7名です。ケアホームはありません。

所管事務調査

2月21日、市民福祉常任委員会を開催し、保健課所管の田村地方夜間診療所の運営体制に関する事項について調査を行いました。



田村地方夜間診療所

産業建設常任委員会

委員長 長谷川 元行

各委員会 活動 報告

3月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例の一部改正8件、工事請負契約、市道路線の廃止、市道路線の認定の議案11件と請願1件、陳情1件が付託されました。審査の結果、議案はすべて可決、請願は採択、陳情は一部採択となりました。

田村市ふるさと・水と土保全基金条例の一部を改正する条例

質疑
各町の基金をどのように活用するのか。

回答（農林課）
旧町村が積み立てた範囲の額まで事業を行ない、3年を目途に基金を使いきり廃止する予定です。

田村市グリーンパーク都路条例の一部を改正する条例

質疑
再開にあたり、利用者人数の見込みやシルバーへの委託費は。

回答（商工観光課）
利用者の人数は未定です。シルバーへの委託は常時ではなく施設利用があるときのみです。

請願の審査結果

T P P交渉において、衆参農林水産委員会決議や自民党決議の実現及びT P P交渉に関する国民への情報開示の徹底を求める意見書を国に提出を求め、その中で、「決議の内容」や「農業以外の分野への影響」など総合的に判断すると、非常に難しい事案で慎重に議論を重ねた結果、決議を守るとの交渉姿勢を堅持することは必要との結論に達し、採択すべきものと決しました。

陳情の審査結果

たむら農協が農産物直売所を建設するための陳情で、陳情項目が5項目あり、国、県及び市とそれぞれ予算が伴うため慎重に議論を重ねました。

予算常任委員会

委員長 橋本 紀一

3月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成25年度各会計補正予算案10件、平成26年度各会計予算案11件の計21件の議案が付託され、原案のとおり可決されました。

平成25年度 一般会計補正予算

質疑
船引総合福祉センター、老人憩いの家針湯荘の健全経営のための対策は。

回答（社会福祉課・介護福祉課）
施設長とも協議し、経費の削減、施設の統廃合、民間委託等も含めた検討会の中で協議していきます。

質疑
水田振興対策費のうち、いもち病対策の実績は。

回答（農林課）
団体購入（補助金ベース）で2千9件、3百66千486円で、個人購入では、148件、3百99千335千127円と合計2千157件、3百99千613円となっております。



質疑
公立学校施設整備費補助金の対象は。

回答（教育総務課）
小学校については、西向・美山小学校の屋内運動場、西向・常葉小学校の校舎暖房設備、瀬川小学校の屋内運動場のトイレ改修、中学校については、船引南・移中学校の校舎暖房設備、船引中学校の校舎一部改修です。

平成26年度 一般会計予算

質疑
防災行政無線の設置に関して、希望すれば隠居や離れにも設置可能なのか。また、設置終了予定は。

回答（生活環境課）
平成26年度希望がある世帯については、設置可能です。また、設置終了は平成26年度末を予定しております。

質疑
代掻き事業の効果は。

回答（農林課）
平成25年に営農を再開し、水が貯まらない水田があり支障をきたすため、予防措置として行う目的ですので、ひび割れ等も埋めていただき、ある程度効果があったものと思われれます。



質疑 市民税のうち個人市民税滞納繰越分の徴収率20%、法人市民税滞納繰越分の徴収率10%とした根拠は。

回答 (税務課)

個人市民税については、過去2、3年の実績を、法人市民税については、国税の納期限が猶予されておりましすことから、25年度決算見込みを基に計上いたしました。

質疑 中学生海外派遣研修事業の成果と今後期待することは。

回答 (学校教育課)

人と人とのふれあいを通し、参加者の言動や行動が一日一日変化していくことを感じ、異国文化を肌で知ることの大切さを学んできております。また、英語弁論などのコンテストなどでも優秀な成績を修めたり、基金を利用した留学など、高校進学にも影響を与えていると思われ

質疑 本庁舎移設に係る地域インターネット光ケーブル敷設替工事の内訳は。

回答 (財政課)

地域インターネット光ケーブル敷設替工事は約2千万円、地域インターネット設備、LGWAN設置敷設工事が約940万円、庁内LAN配線工事が約1千300万円、シンククライアントシステム機器移設工事が約700万円、グループウェアシステム機器移設工事が約5万6千円、機関ネットワーク設備移設工事が約250万円、住民系端末機器移設工事が約500万円、生活保護システム機器移設工事が約45万円、図書館システム機器移設工事が約35万円、福島県総合情報通信ネットワークシステム設備移設工事が約3千万円、防災行政無線移設工事が約200万円などです。

質疑

合併処理浄化槽整備事業補助金の積算根拠は。

回答

(下水道課)

平成22年度から平成26年度までの5ヵ年計画で、年間106基を計画しております。平成25年度の実績118基分と都路への帰還者分を併せて若干の増による積算となっております。

平成26年度国民健康保険事業特別会計予算

質疑 被保険者一人当たりの保険料は。

回答 (市民課)

仮算定ですが、年間一人当たり平均10万137円です。

平成26年度診療所事業特別会計予算

質疑 震災前の受診者数の実績と比較すると。

回答 (保健課)

平成22年度の外来患者数が1万1千396人、平成24年度の実績が8千628人で、2千768人の減となっております。

平成26年度水道事業会計予算

質疑 年間有収水量(率)は。

回答 (水道事業所)

平成24年度実績で81.62%です。

議会の情報はホームページから

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。

定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

☆ホームページアドレス☆

<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>



「最近思うこと」



田村市常葉町
遠藤 一 さん

私は、1年ほど前にそれまで務めていた会社を辞め、いま家の世話をしながら第2の人生を探しております。

田村市は今、本格的に復興に向かってまい進している最中と思いますが、市民一丸となって、一日も早くもとの田村市に戻れることを心より願っております。

最近、全国で限界集落が増えていると良く聞きます。60、70歳はまだ若く、80、90歳は1人前、私はその気構えであります。田村市民の皆様もご高齢になっても気持ちはいつまでも若く、元気で長生きしてもらいたいと思います。

しかし、人の命には限りがあり、田村市もいずれ遠い将来、限界集落になる地域もあると勝手に想像してしまいます。今から少しずつでも市、市議会の皆様方にも、何らかの策を講じていただければと思います。

私もあれこれと考えて何十年後の未来を想像してみたいと思います。

「除雪」について



田村市滝根町
会田 由美子 さん

神俣地区内で自営業に携わっています。2月の2回にわたる大雪では、大変閉口し、天災の恐ろしさを痛感するとともに、行政には災害に敏速で的確な対応を切に願います。

県道や幹線道の早目の除雪対応をはじめ、子どもたちの通学路の確保は必須です。もちろん、そのためには私たち地域住民も協力すべきです。

常日頃からこうした災害にスムーズに行動できるよう住民と行政の対話の場があつてはいいかがでしょうか。また、2年後には滝根統合小学校の開校が予定されています。

今から児童の通学路を視野に入れた歩道を設けた安全な通学路の確保を望みます。



田村市も平成17年に合併し、10年目を迎えました。今年の4月には、市議会議員選挙が実施され、議員定数も22名から20名になり、新たな時代を迎えようとしています。

田村市議会報も平成17年第1号発行から今回で37号を数えます。6月定例会より議会人事が新しくなり、議会広報委員会もメンバーが変わりますが、今後も広報委員会として更なる努力を重ね、「読みやすく、分かりやすい紙面づくり」を目指してまいります。

市民の皆様にも市議会だよりへのご意見、ご要望をお寄せください。



前列左から橋本委員、遠藤委員長、木村副委員長
後列左から佐藤委員、筋内委員、白石委員

- 委員長 遠藤 正徳
- 副委員長 木村 高雄
- 委員 白石 恒次
- 筋内 仁一
- 佐藤 紀一
- 橋本 忠